

2019 年度

事業報告書

自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日

日本繊維輸出組合

目 次

第一 2019 年の繊維製品輸出動向	1
I. 総 論	1
II. 主要繊維製品の輸出状況	3
1. 綿 類	3
2. 糸 類	3
3. 織 ・ 編 物 類	4
4. 不 織 布	5
5. アパレル	5
6. その他製品	5
繊維輸出総括表（2018 年 1～12 月）	6
 第二 組合員の異動及び機構等	7
I. 組合員の異動	7
II. 機 構	7
III. 役 員	8
 第三 事 業 の 概 要	10
 第四 総会・理事会・監事会	12
I. 総 会	12
II. 理 事 会	12
III. 監 事 会	13
 第五 企画委員会及び商品・市場・制度別委員会等	14
I. 企画委員会	14
II. 原料資材委員会	15
III. 漁網・漁網糸委員会	15
IV. 織 ・ 編物委員会	15
V. アパレル委員会（東京・大阪合同）	15
VI. 技能実習及び取引適正化推進委員会	16
VII. 家庭用品委員会	16
VIII. 海外市場開拓委員会	16
IX. ロジスティクス委員会	17
X. 組合運営に関するタスクフォース	18

第六 事業関係	19
Ⅰ．新年賀詞交歓会	19
Ⅱ．展示商談会	19
Ⅲ．EPA/FTA 協議等への対応	20
Ⅳ．繊維貿易情報センター	21
Ⅴ．研修会、講演会、セミナー等の開催	22
Ⅵ．海外（含む駐日）関係機関等交流・協力等	26
Ⅶ．上海分会	27
Ⅷ．繊維産業技能実習事業協議会と取引適正化推進への対応	28
Ⅸ．関係当局への対応	30
Ⅹ．国内関係諸団体	31
Ⅺ．CSR について	32

第七 業務関係	34
Ⅰ．輸出繊維製品の原産地証明書発給状況	34
Ⅱ．広報、諸統計、その他	
1．組合 HP・掲示	34
2．諸統計の作成	34
3．登記・届出関係	35

第一 2019 年の繊維製品輸出動向

I. 総 論

我が国の繊維産業は長期にわたる海外への移転により国内生産は縮小傾向にある。一方、海外での繊維品需要が拡大するなか、高品質な日本産繊維品の海外での需要は底堅く、日本の繊維品輸出は安定した輸出規模を維持している。

2019 年の我が国の繊維品輸出は、スポーツ用やカジュアル用途の高機能繊維などの付加価値商品が海外での堅調な需要に支えられて安定して輸出されたため、2019 年の繊維品全体の輸出金額は前年のほぼ横這の 77 億 4,300 万ドルとなった。

ドルベースでの品目別輸出実績は、原料（綿）、織・編物、不織布は前年比横ばい、一方、糸類が減少したものの、衣料品は増加した。

(1) 2019 年繊維品の輸出総括表

	百万円	前年対比	百万ドル	前年対比	千トン	前年対比
綿（わた）	90,212	98.0	827	99.2	215	100.1
糸	104,251	90.8	956	91.9	109	87.2
織・編物	359,957	97.9	3,301	99.1	157	97.7
不織布	83,623	98.8	767	99.9	61	100.3
衣料品	58,474	107.3	537	108.9	3	99.5
その他繊維品	147,676	98.8	1,354	100.0	363	108.0
繊維品総合計	844,193	97.8	7,743	99.0	908	100.8

出所：財務省貿易統計（以下同じ）

注：前年対比は%

織・編物は織物、タイヤコード織物、コーテッド織物、ニット生地を含む

(2) 2019 年 繊維製品・主要地域別輸出状況

	トン	前年対比	構成比	百万ドル	前年対比	構成比
アジア（中近東を除く）	708,657	101.0	78.1	5,563	98.2	71.8
中 国	178,414	90.5	19.7	2,298	95.4	29.7
アセアン	369,940	104.1	40.8	2,068	100.4	26.7
中央アジア・中近東	20,962	99.7	2.3	293	102.3	3.8
ヨーロッパ	70,168	102.5	7.7	864	102.7	11.2
E U 2 8	65,008	104.4	7.2	791	102.7	10.2
北 米	63,107	101.8	7.0	723	99.4	9.3
米 国	61,578	102.3	6.8	687	99.3	8.9
中 米	4,677	89.1	0.5	62	102.8	0.8
南 米	2,244	73.0	0.2	17	80.4	0.2
アフリカ	35,516	97.3	3.9	189	102.4	2.4
大洋州	2,431	95.6	0.3	32	110.4	0.4
全世界	907,761	100.8	100.0	7,743	99.0	100.0

出所：財務省貿易統計注

前年対比、構成比は％

昨年の主要地域別輸出実績を見ると、ドル金額ベースで全輸出の 72％をアジア向けが占めており、うち全輸出の約 1/3 を占める中国向けは減少したものの、ベトナムを中心としたアセアン諸国への輸出は前年比で同程度であった。

近年、チャイナ・プラスワンとして中国からアセアン諸国へ縫製地が移転する中で、FTA 等を活用したアセアン向け輸出が堅調で、また中国市場向けの日本産高機能 織・編物等の輸出も底堅さを維持した。また、EU や米国向けの原料（綿）と不織布の輸出も増加し、中近東向け織物輸出も年後半に増加に転じた。以上より、2019 年の繊維品輸出のドルベース実績は総計で前年比 99％と同程度の輸出規模を維持した。

Ⅱ. 主要繊維製品の輸出状況

1. 綿 類

2019 年の繊維品輸出を主要品目別に見ると、全繊維輸出額のうちシェア 11%の綿（わた）類は、数量が前年比ほぼ横這いの 21 万 4,552 トン、金額は同 1%減の 8 億 2,734 万ドルとなった。

主力品目の合繊綿は、数量が前年比 4%減の 17 万 3,433 トン、金額も同 3%減の 7 億 3,232 万ドル。最大市場の中国が数量で同 13%減の 6 万 1,207 トン、金額でも同 12%減の 2 億 2,633 万ドルと、数量・金額ともに 2 桁の減少。一方、中国に次ぐ米国およびインドネシア向け輸出は数量・金額ともに増加。EU向けは、数量・金額ともに減少した。なお、合繊綿のうちポリエステル綿は、数量で同 3%増の 1 万 4,434 トン、金額は同 3%減の 3,882 万ドル。主力のアクリル綿は数量が同 5%減の 12 万 5,732 トン、金額も同 3%減の 5 億 3,429 万ドルとなった。

また、スフ綿は数量が前年比 23%増の 1 万 7,602 トン、金額も同 16%増の 7,323 万ドルと前年までの 3 年連続の 2 桁減から増加に転じた。主要市場である中国は数量で 14%減の 8,133 トン、金額も 20%減の 3,433 万ドルとなり 2016 年の 50%を超える大幅減以降では 2018 年に増加に転じたものの、再び減少した。一方、ドイツ向けが数量・金額ともに大幅に増加し 20%強のシェアを占めた。

2. 糸 類

全繊維輸出のうち金額シェア 12%の糸類は東アジア向け輸出が中心で、数量は前年比 13%減の 10 万 9,104 トン、金額も同 8%減の 9 億 5,606 万ドルとなった。

(1) 人絹糸

主な輸出先のうち、中国向けが数量で前年比 28%減、金額も同 27%減と 3 割弱の減少、インドは数量が同 2%減、金額は同 1%増加した。全体としては数量が前年比 9%減の 1 万 1,077 トン、金額も同 7%減の 1 億 5,152 万ドルとなった。

(2) 合繊長糸

糸類輸出のうち主力品目の合繊長繊維糸は、数量が前年比 13%減少し 9 万 1,328 トン、金額も同 8%減の 7 億 3,196 万ドルとなった。最大市場の中国は数量が前年比 19%減の 1 万 5,041 トン、金額も同 9%減の 1 億 4,615 万ドル、米国が数量で同 8%減、金額も同 8%減少。その他主要国ではタイ向けが数量・金額ともに同 30%を超える大幅減、EU向けが数量で同 4%減、金額も同 4%減少した。

これらのうち、素材別ではナイロン糸の数量が前年比 31%減の 2 万 7,006 トン、金額も同 25%減の 1 億 7,896 万ドル。ポリエステル長糸は数量が同 1%減の 1 万 4,213 トン、金額も

同 5%減の 1 億 321 万ドル。アクリル長糸は数量で同 7%増の 2 万 5,023 トン、金額も同 9%増の 1 億 2,663 万ドルとなった。

(3) その他の糸

主要な品目としては、合繊短繊維糸が数量で前年比 24%と大幅に減少したものの金額は同 5%減少の 2,551 万ドルに止まった。また、綿糸は数量で約半数を占めるタイ向けが数量で同 22%減、金額も同 17%減少したものの、ベトナム向けは数量が 39%増加し、合計では数量で同 14%減の 2,970 トン、金額が同 7%減の 2,221 万ドルとなった。

3. 織・編物類

合成繊維の長繊維織物を中心に全繊維輸出額の 43%と最大のシェアを占める織・編物類の輸出は、金額が前年比 1%減の 33 億 93 万ドルとなった。メインの合繊長織物が金額で増加したものの、綿織物などの天然繊維織物を中心に減少した。

(1) 合繊長織物

主要品目である合繊長織物輸出は、数量が前年比 2%減の 4 億 1,102 万平方メートル、金額は同 3%増の 10 億 4,279 万ドルとなった。数量、金額ともに約 3 割を占める中国向けが前年を若干下回ったが、中国に次ぐベトナムが数量、金額ともに増加した。

なお、品種別ではポリエステル長織物が最大の輸出先である中国やインドネシア向けなどで減少したが、ベトナムやサウジアラビア向けが増加し、合計では数量で前年比 3%減の 2 億 4,021 万平方メートル、金額は同 1%増の 6 億 574 万ドル。また、ナイロン長織物はスポーツ・カジュアル用途が中心であり、数量シェア 42%を占める中国向けが増加したのをはじめ、これに次ぐベトナム向けも 10%を超える増加となり、合計では数量で前年比 5%増の 8,869 万平方メートル、金額も同 8%増の 2 億 2,010 万ドルとなった。

(2) 合繊短織物

東アジアや中東を主な輸出先とする合繊短織物は、数量が前年比 1%増の 1 億 3,989 万平方メートル、金額も同 5%増の 3 億 5,265 万ドルとなった。民族衣装用のアラブ首長国向けが数量で同 3%減、金額も同 8%減少したものの、サウジアラビアが数量同 45%増と前年の 32%減から回復、金額も同 41%増と前年の 33%減から持ち直した。持ち帰り用を中心とした中国向けも数量で同 6%増、金額も同 7%増、ベトナムも数量で同 1%増、金額は同 19%増加した。

このうち、85%以上を占めるポリエステル短織物は、40%程度のシェアを占める中東など西アジアが数量増、金額微減、中国やベトナムなど東アジア向けは数量減、金額微増となった。また、アクリル短織物はアラブ首長国連邦が大幅減となる一方で、東・南アジア向けが数量・金額ともに増加した。

(3) 綿織物

綿織物輸出は、数量が前年比 5%減の 1 億 278 万平方メートル、金額も同 5%減の 3 億 9,823 万ドルとなった。数量・金額ともに 4 分の 3 のシェアを占める東・南アジア向けが主体で、このうち持ち帰り用を中心とする最大輸出相手国の中国向けが数量、金額ともにほぼ横這い、ベトナムが数量同 1%減、金額同 2%減。その他では、香港とマレーシアが数量、金額ともに減少し、インドネシアは約半減。東・南アジア以外の国では、米国向けがデニムの伸び悩みや第三国産品との競合激化などから数量で同 5%減、金額も同 12%減少した。

(4) ニット生地

東アジアへ持ち帰り用途や産業資材用途での輸出が多いニット生地は、数量が前年比 5%減の 1 億 6,143 万平方メートル、金額も同 3%減の 5 億 8,315 万ドルとなった。最大市場の中国向けが数量で同 8%減少、金額も同 5%減少したものの、第 2 位のベトナムは数量で同 5%、金額も同 7%増加。この他、インドネシア向けが数量、金額ともに前年の大幅増から減少に転じ、タイが数量で同 41%、金額も同 21%の大幅減となった。

4. 不織布

芯地や衛生材料、自動車関連用途、その他産業資材用などの多様な用途を持つ不織布の輸出市場最大である中国向けは、数量が前年比 4%減、金額はほぼ前年並みで、全体では数量が同 1%増の 9 億 4,096 万平方メートル、金額がほぼ横這いの 7 億 6,706 万ドルとなった。中国に次ぐ米国向けは数量で同 9%増、金額も同 3%増、3 位の韓国は数量が同 8%減、金額も同 16%減少、EU は数量、金額ともに 2 桁増となった。

5. アパレル

中古品を除いたアパレルの輸出は、主要品目の布帛製外衣と同下着、また、ニット製外衣と同下着を合わせたアパレル全体での輸出金額が同 9%増の 5 億 3,697 万ドルと、2 年続けて増加した。

日 EU 間の EPA が 2019 年 2 月に発効したこともあり EU 向けが増加したのをはじめ、主要な輸出先である香港や中国、米国向けが概ね堅調に推移した。

6. その他製品

「技術的用途に供するもの」や「ウオッディング」、「細幅織物」、「ゴム加工織物」、「紐・綱・ケーブル及びその製品」など前項のいずれにも属さない「その他繊維品」の輸出は、前年比 100%と前年並みの 13 億 5,430 万ドルであった。

繊維輸出総括表（2019年1～12月）

	単位 (千)	平成30年(2018年)		令和1年(2019年)		前年比(%)	
		数 量	金 額 (千ドル)	数 量	金 額 (千ドル)	数量	金額
< 繊維原料計 >							
スフ綿	KG	14,338	63,130	17,602	73,230	122.8	116.0
合繊綿	KG	180,062	751,495	173,433	732,320	96.3	97.4
その他綿	KG	19,941	19,718	23,517	21,793	117.9	110.5
繊維原料計	KG	214,341	834,343	214,552	827,343	100.1	99.2
< 糸 類 >							
人絹糸	KG	12,237	162,987	11,077	151,522	90.5	93.0
合繊長繊維糸	KG	104,652	800,250	91,328	731,955	87.3	91.5
合繊短繊維糸	KG	3,671	26,789	2,771	25,509	75.5	95.2
その他糸	KG	4,610	50,786	3,929	47,069	85.2	92.7
糸類計	KG	125,171	1,040,812	109,104	956,055	87.2	91.9
< 織 ・ 編物 >							
織 物	SM	739,089	2,222,105	719,328	2,228,115	97.3	100.3
絹織物	SM	4,854	45,680	4,750	43,422	97.9	95.1
毛織物	SM	18,548	189,853	16,142	178,966	87.0	94.3
綿織物	SM	108,250	419,730	102,776	398,228	94.9	94.9
麻織物	SM	1,693	12,963	1,610	12,986	95.1	100.2
人絹織物	SM	42,909	192,385	39,555	180,581	92.2	93.9
スフ織物	SM	3,180	16,046	3,583	18,495	112.7	115.3
合繊長繊維織物	SM	420,479	1,009,395	411,017	1,042,793	97.7	103.3
合繊短繊維織物	SM	139,175	336,054	139,894	352,645	100.5	104.9
その他織物	KG	27,030	507,078	27,029	489,667	100.0	96.6
ニット生地	SM	169,565	600,147	161,427	583,152	95.2	97.2
織 ・ 編物計	KG	160,000	3,329,330	156,848	3,300,934	98.0	99.2
< 二次製品 >							
不織布	SM	931,315	767,520	940,955	767,059	101.0	99.9
衣 類	KG	3,513,475	493,002	3,495,656	536,970	99.5	108.9
その他繊維製品	KG	336,432	1,354,417	363,240	1,354,296	108.0	100.0
繊維品合計	KG	900,243	7,819,424	907,761	7,742,656	100.8	99.0

出所：財務省貿易統計

第二 組合員の異動及び機構等

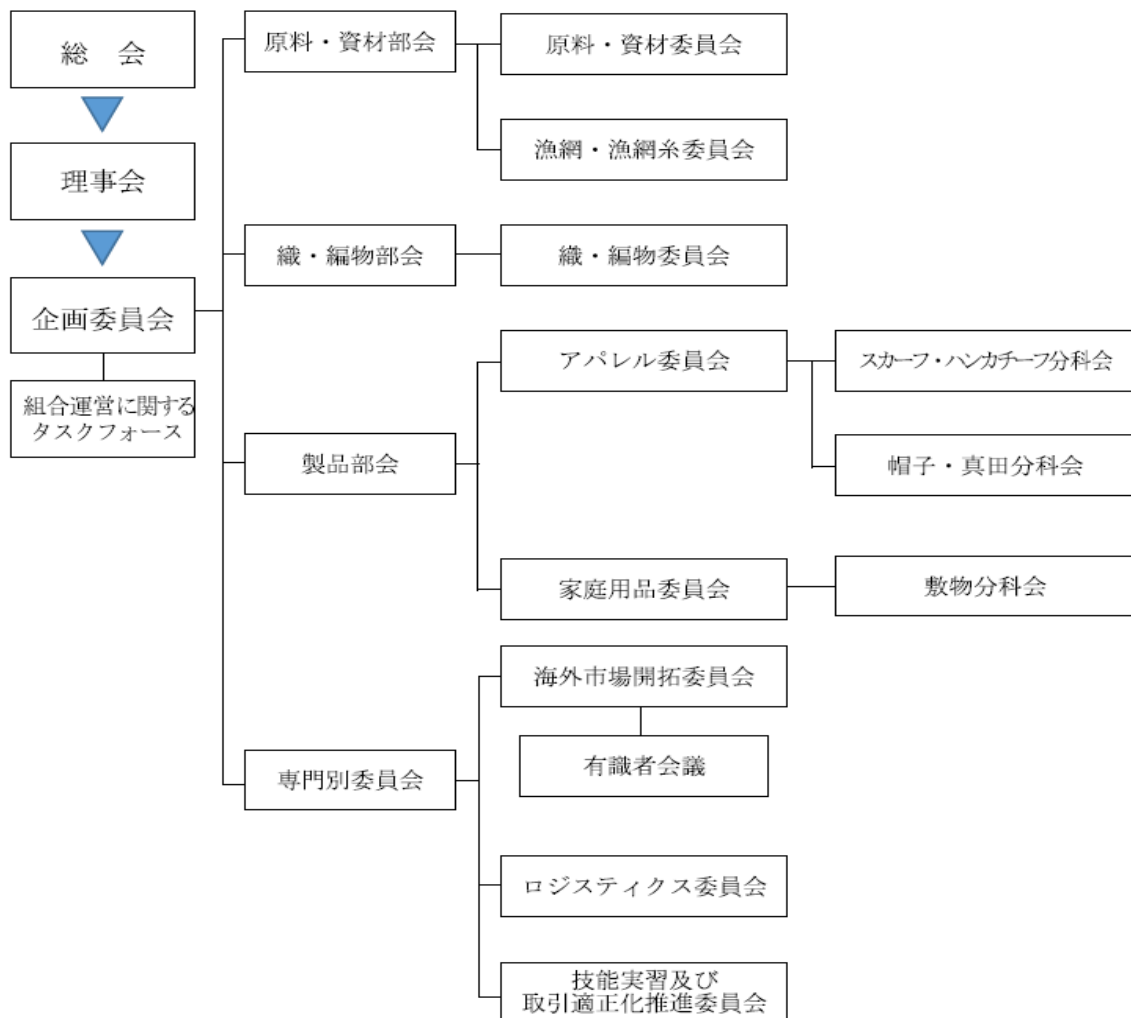
2020 年 3 月 31 日現在

I. 組合員の異動

I. 組合員の異動

年度初頭組合員数	年度中の異動			年度末 組合員数
	加 入	脱 退	合 併	
正組合員数 114	1 (承継加入)	4 (内 承継脱退 1 件)		111

II. 機 構



Ⅲ. 役 員

(敬称略)※印:員外理事

(2019年5月29日(水)第20回通常総会選任)

	氏 名	社 名	役 職 名
理 事 長	松永 茂生	三菱商事(株)	アパレル・S.P.A.本部長
副理事長	忠田 和久	三菱商事(株)	アパレル・S.P.A.本部アパレル部長
副理事長	大平 裕一	丸紅(株)	執行役員 ライフスタイル本部長
副理事長	清水 源也	伊藤忠商事(株)	常務執行役員
副理事長	木原 伸一	三井物産(株)	理事 流通事業本部長補佐
副理事長	中村 英一	日鉄物産(株)	取締役 専務執行役員
副理事長	西田 吉彦	西田通商(株)	代表取締役社長
副理事長	岸 誓久	双日(株)	繊維事業部長
副理事長	藤本 清貴	帝人フロンティア(株)	東京支社長 常務執行役員
副理事長	福田 康正	豊田通商(株)	ライフスタイル部 部長
副理事長	八木 雄三	八木通商(株)	代表取締役社長
※専務理事	江花 徹	事務局	専務理事
※常務理事	森 昇	事務局	常務理事
理 事	速水 隆夫	(株)チクマ	婦人服地部長
理 事	吉田 裕志	蝶理(株)	取締役 執行役員
理 事	川久保 理	(株)コム・デ・ギャルソン	常務取締役
理 事	中村 一郎	(株)デサント	取締役会長
理 事	中山 正輝	(株)GSI クレオス	常務取締役
理 事	西野 幸信	カネヨウ(株)	代表取締役社長
理 事	伊藤 洋二	清原(株)	取締役 海外事業部長
理 事	川俣 雅義	興和(株)	執行役員 生活関連事業部長
理 事	桃井 一光	桃井製網(株)	代表取締役社長
理 事	今泉 賢治	(株)ナイガイ	代表取締役社長
理 事	竹中 宏	西澤(株)	取締役会長
理 事	俣野 太一	日織商工(株)	代表取締役社長
理 事	林 秀次郎	野村貿易(株)	執行役員 ライフ部門長
理 事	杉上 光男	(株)野澤組	執行役員 大阪支店長
理 事	原 正之	サカクラ(株)	取締役 営業部長
理 事	川崎 賢祥	三共生興(株)	代表取締役社長
理 事	北 敦夫	神栄ライフテックス(株)	代表取締役社長
理 事	小川 吉宏	住友商事(株)	繊維事業部長

	氏 名	社 名	役 職 名
理 事	植木 博行	田村駒(株)	代表取締役社長
理 事	渡邊 紘志	東洋紡STC(株)	取締役 執行役員
理 事	豊島 半七	豊島(株)	代表取締役社長
※理 事	竹内 友幸	事務局	理事
監 事	谷野 一成	(株)オーノ	代表取締役社長
監 事	奥村 政博	東光商事(株)	取締役 管理グループ
監 事	大岡 聡	ユニチカトレーディング(株)	グローバル事業部長

第三 事業の概要

2019年度における当組合事業は、組合員共通の利益の増進と繊維品輸出貿易の健全な発展を図ることを目的に、事業計画に基づき理事会、企画委員会、各委員会等の審議を経て、種々の事業活動を実施した。

本年度における主たる事業活動の概要は以下のとおりである。

1. 輸出の秩序化と活性化に資するための情報収集を行い、組合員及び関係当局等へ情報提供を行い相互に意見交換、意思疎通をすすめた。
2. 日本繊維産業連盟・通商問題委員会等に参画し、EPA、FTA を中心とした繊維通商問題について、政府並びに関係業界に対し意見具申し、情報交換、意見交換を行うとともに関連するセミナーを開催し、組合員への情報発信を行った。併せて事務局は各種EPA、FTA についての組合員よりの問い合わせ窓口として対応した。
3. 経済産業省の所管のもと、日本繊維産業連盟及び傘下団体を始めとした我が国の繊維団体を構成員とする「繊維産業技能実習事業協議会」へ参画し、外国人技能実習制度の適正な実施に向け対応した。並びに、SCM 協議会による取引適正化の「自主行動計画」への取組として組合員への情報発信による普及啓発に努め、併せてアンケートやヒアリング調査等を実施しフォローアップを行った。(P.16、29)
4. ベトナム・ホーチミンにてCSR（企業の社会的責任）についてのセミナーを開催したのを始めとして、CSR 遵守に関しての情報発信や啓蒙活動を行った。(P.29、32)
5. 税関や各専門家による「貿易実務の基礎」、「繊維の基礎知識」など、組合員新入社員向け各種研修会を実施し、組合員企業の人材育成に寄与した。その他組合員の関心の高い事項について各種セミナーを開催し、併せて大阪で港湾見学会を実施した。尚、研修会、セミナー開催回数は、関東地区4回。関西地区7回、名古屋地区2回、上海地区1回。(P.21、22、27)
6. 繊維貿易情報センターでは、中国、アセアン諸国を中心に情報収集に努め、「中国情報」「ベトナム情報」を中心に各種情報のメール配信を行った。(P.21)
7. 日本繊維輸入組合、(一社) テキスタイル倶楽部との合同事業として、上海駐在の組合員企業間の情報交換を目的に上海分会を前年度に続き設置し、現地で会合を開催して意見交換を行った。(P.27)
8. 「第9回日中韓繊維産業協力会議」(3ヶ国の繊維産業団体による年次会議)(2019.11.21 韓国

ソウル)に参加した。(P.26)

9. 中国、アセアン諸国、インドなどを中心とする海外関係機関との交流促進や、これらの機関の我が国での展示商談会の後援や、諸外国からのミッションや訪日者の受け入れを行った。(P.26)
10. 「組合運営に関するタスクフォース」を開催して①組合の中期収支見通し②次年度の組合賦課金率③次年度の各委員会事業計画等について検討を行い、結果を企画委員会に提言した。(P.18)
11. 海外市場開拓委員会の下部機構として「有識者会議」を設置して、組合事業の企画立案及び輸出状況の分析等について活発な意見交換を行った。(P.16)
12. 原産地証明業務として、原産地証明書の発給業務を行った。(P.34)
13. 通関情報処理システムの組合員の輸出入情報を代行処理し、当組合ホームページ内で組合員が閲覧可能な自社分の日次の輸出入データの情報提供を行った。(P.34)
14. 「TEXTILE EXPORTS OF JAPAN」、その他各種統計資料を作成し、輸出組合のホームページに掲示し、組合員への情報提供を行った。(P.34、35)
15. ジェトロ、日本貿易会、日本繊維産業連盟等の国内関係諸機関、諸団体事業への協力を行った。(P.31)

第四 総会・理事会・監事会

I. 総 会

第 20 回通常総会

日 時：2019 年 5 月 29 日（水）15 時 30 分～16 時 20 分

場 所：輸出繊維会館 中地下階 会議室（大阪市中心区備後町 3-4-9）

議 長：木原副理事長（理事長代行）

議 案：第 1 号議案 2018 年度事業報告書及び財産目録、貸借対照表、損益計算書、
剰余金処分、各案承認に関する件

第 2 号議案 2019 年度事業計画書並びに収支予算書、各案承認に関する件

第 3 号議案 2019 年度における加入金、賦課金の額並びにその徴収の時期、
方法案の承認に関する件

第 4 号議案 定款一部変更の件

第 5 号議案 部会、委員会規程一部変更の件

第 6 号議案 役員の一部改選に関する件

以上が審議され、承認された。

II. 理 事 会

第 61 回 理事会

日 時：2019 年 5 月 16 日（木）12 時 30 分～13 時 50 分

場 所：東京事務所 4 階「会議室」

議 長：木原副理事長（理事長代行）

議 案：第 1 号議案 2018 年度事業報告書及び財産目録、貸借対照表、損益計算書、
剰余金処分、各案承認に関する件

第 2 号議案 2019 年度事業計画書並びに収支予算書、各案承認に関する件

第 3 号議案 2019 年度における加入金、賦課金の額並びにその徴収の時期、
方法案の承認に関する件

第 4 号議案 委員会事業について

第 5 号議案 「繊維産業における外国人技能実習の適正な実施等のための取組」への
対応について

第 6 号議案 「定款」一部変更に関する件

第 7 号議案 「部会、委員会規程」一部変更に関する件

第 8 号議案 役員の一部改選に伴う候補者の推薦に関する件

第 62 回 理事会

(輸入組合 第 371 回理事会との合同開催)

日 時 : 2019 年 5 月 29 日 (水) 17:20～17:30

場 所 : 輸出繊維会館 中地下階 会議室

議 長 : 松永理事長

議 案 : 1. 理事長、副理事長、理事長代行の選任に関する件
2. その他

Ⅲ. 監 事 会

日 時 : 2019 年 4 月 19 日 (金) 12 時 00 分～13 時 30 分

場 所 : 輸出繊維会館 当組合会議室

2018 年度決算書類及び伝票・証憑類等の監査

第五 企画委員会及び商品・専門別委員会等

I. 企画委員会

企画委員会は、組合事業運営に関する諸事項や、商品別、専門別の各委員会、また、組合運営に関するタスクフォースから、それぞれ提議された重要事項について審議し、理事会に付議した。

委員会 (2019 年度第 1～3 回)、議題・審議事項

2019 年度第 1 回

1. 2018 年度事業報告書及び財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分、各案承認に関する件
2. 2019 年度事業計画書及び収支予算書、各案承認に関する件
3. 「定款」一部変更に関する件
4. 「部会、委員会規程」一部変更に関する件

2019 年度第 2 回（輸入組合 第 185 回企画委員会との合同開催）

1. 2019 年度正副委員長選任について
2. EPA 協議など最近の通商動向について
3. 「組合運営に関するタスクフォース」の検討課題等について
4. 海外市場開拓委員会「第 6 回アセアン縫製用素材展」開催について
5. 輸出組合「第 6 回アセアン縫製用素材展」への協賛について(輸入組合議題)
6. 中国繊維品進出口商会との「日中繊維貿易定期協議」について
7. その他

2019 年度第 3 回（輸入組合 第 186 回企画委員会との合同開催）

1. 最近の通商動向について
2. 2020 年の繊維製品輸入見通しについて（輸入組合議題）
3. 各委員会の活動および事業計画(案)について（輸入組合議題）
4. 輸入組合「組合運営に関するタスクフォース」での検討結果について（輸入組合議題）
5. 2020 年の繊維製品輸出見通しについて
6. 輸出組合「組合運営に関するタスクフォース」での検討結果について
7. その他

Ⅱ．原料資材委員会

委員会及び情報交換会（2019 年度第 1 回）、議事内容、事業活動

1. 2020 年(1～12 月)原料・資材輸出見通し策定について
2. 2020 年度事業計画について

Ⅲ．漁網・漁網糸委員会

委員会及び情報交換会（2019 年度第 1 回）、議事内容、事業活動

1. 2020 年(1～12 月)漁網輸出見通し策定について
2. 2020 年度事業計画について

Ⅳ．織・編物委員会

委員会及び情報交換会（2019 年度第 1 回）、議事内容、事業活動

1. 2020 年(1～12 月)織・編物輸出見通し策定について
2. 2020 年度事業計画について

Ⅴ．アパレル委員会（東京・大阪合同）

委員会及び情報交換会（2019 年度第 1 回、第 2 回）、議事内容、事業活動

2019 年度第 1 回（輸入組合 第 107 回アパレル委員会との合同開催）

1. 「英国の E U 離脱交渉の争点・進捗と企業活動への影響」について
2. 情報交換（日 E U の E P A など最近の通商問題について）
3. 委員交代および正副委員長の選任について（輸入組合議題）
4. 報告事項（バングラデシュなどの L D C 特恵卒業基準について）

2019 年度第 2 回（輸入組合 第 108 回アパレル委員会との合同開催）

1. 2020 年の為替見通しについて
2. 2020 年のアパレル輸出見通し策定について
3. 2020 年のアパレル輸入見通し策定について（輸入組合議題）
4. その他（情報交換）

VI. 技能実習及び取引適正化推進委員会

委員会及び情報交換会（2019 年度第 1 回）、議事内容、事業活動

2019 年度第 1 回（輸入組合 第 3 回技能実習及び取引適正化推進分科会との合同開催）

1. 撥水・撥油加工に利用される PFOA(ペルフルオロオクタン酸)等を利用した製品の化審法における輸入禁止について
2. （一社）日本アパレル・ファッション産業協会「C S R 委員会」の取り組み等について（CSR 憲章、工場監査要求事項など）
3. アゾ染料由来の特定芳香族アミン規制に関する不使用宣言書について（情報・意見交換）

VII. 家庭用品委員会

委員会及び情報交換会（2019 年度第 1 回）、議事内容、事業活動

1. 2020 年(1～12 月)家庭用品輸出見通し策定について
2. 2020 年度事業計画について

VIII. 海外市場開拓委員会

1. 組合主催展示会「第 6 回アセアン縫製用素材展」について

組合員ビジネスの一助とする事を目的とし、組合員を出展者としたアセアン縫製用の日本産・海外産テキスタイル及び関連製品の展示会の今年度の継続開催についての企画・検討を行った。

なお、今年度は新規 2 社を加えた組合員企業 14 社からの出展応募を得て開催準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い開催を中止した。

2. 海外市場や輸出動向について情報交換を行った。
3. 今後の事業活動計画を検討した。

※ 尚、海外市場開拓委員会の諮問機関としての「有識者会議」は、ほぼ毎月開催され、組合事業の企画立案を始めとして、輸出状況の分析や輸出に係わる諸事項について幅広い意見交換を行い、検討内容を海外市場開拓委員会へ報告し、組合の事業運営に貢献した。

IX. ロジスティクス委員会

1. 委員会及び情報交換会（2019 年度第 1 回）、議事内容、事業活動 第 1 回

1. 正副委員長の選任について
2. 委員会の運営について
3. その他

2. 関税制度等分科会（関西地区）（共催：輸入組合） （第 20 回）、議事内容、事業活動（8 月 30 日）

(1) 「AEO 制度の進捗」について

ご説明：大阪税関 業務部 認定事業者管理官 山下英一 殿

(2) 「海外の有害物質規制とその動向～EU 及び北米を中心に～」

ご説明：一般財団法人ボーケン品質評価機構

大阪認証・分析センター 課長代理 大宅 浩一 殿

(3) 情報共有

- ① 事後調査の状況について
- ② その他

3. 経済産業省への協力・対応

- (1) 英国の欧州連合離脱に関する影響について調査、情報共有
- (2) 米国通商法 301 条関税賦課（中国への追加関税措置）に関する影響について調査、情報共有
- (3) 大韓民国向け輸出管理の運用の見直しに関する影響について調査、情報共有
- (4) 関税暫定措置法第 8 条（委託加工減税制度）の適用期限の更なる延長を要望、情報共有
- (5) 台風 19 号の物流等への影響について情報共有
- (6) 東アジア地域包括的経済連携（RCEP）インド離脱に関する対応等について調査、情報共有
- (7) 欧州連合によるカンボジアへの特惠関税制度除外措置について情報共有
- (8) 日 EU 経済連携協定発効に伴う協定内容や自己申告制度等手続きに関する問題点等の明確化及び改善要望、情報共有
- (9) 日英パートナーシップ協定の交渉にあたり品目別規則に関する簡素化等について要望
- (10) バングラデシュ向け輸出における税関申告価格情報の提出について、情報共有
- (11) ミャンマーCMP 企業向け生地輸出について、情報共有

X. 組合運営に関するタスクフォース

本機関は、①輸出組合の中期収支見通しのリバイス、②組合運営効率化、機能強化等の検討及び対応、③今後新たに事業強化すべき課題、等これらに関する検討と推進を目的に企画委員会の下部組織として継続設置された。2019年度の主な活動内容は以下のとおり。

委員会（2019年度第1回、第2回）、議題・審議事項

2019年度第1回

1. 2019年度タスクフォース議長選出について
2. 輸出組合の中期収支見通しについて
 - ・支出の見直しについて
 - ・2020年度の賦課金率について

2019年度第2回

1. 第6回アセアン縫製用素材展について
2. 中期輸出入見通し等アンケート調査結果について
3. 輸出組合の中期収支見通し、及び2020年度の賦課金率について

第六 事業関係

I. 2020 年（令和 2 年）新年賀詞交歓会【日本繊維輸入組合と共催】

	関西地区	中部地区	関東地区
開催日	2020 年 1 月 7 日（火）	2020 年 1 月 8 日（水）	2020 年 1 月 10 日（金）
会場	輸出繊維会館	名古屋観光ホテル	ホテル グランドパレス
年頭挨拶	忠田理事長代行	豊島理事	松永理事長
来賓祝辞	近畿経済産業局 村上通商部長 殿	中部経済産業局 閑念地域経済部部長 殿	経済産業省製造産業局 縄田企画官 殿
乾杯発声	八木通商(株) 八木副理事長	伊藤忠商事(株) 名古屋支社松田繊維部長	丸紅(株) 大平副理事長
司会	成田 企画委員長	朝倉 企画委員	成田 企画委員長
出席者数	約 190 名	約 85 名	約 117 名

II. 展示商談会

（1）「第 6 回アセアン縫製用素材展」について（開催中止）

以下の通りとして、本展の開催に向け準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う政府機関からの「不要不急のイベントの開催の自粛検討」の呼びかけ等を受け、ご来場の皆様並びに出展者の皆様の健康と安全を第一に考え、2 月 17 日（月）に中止を決定した。

名 称： 第 6 回アセアン縫製用素材展

会 期： 2020 年 2 月 20（木） 09：30 - 17：00

21（金） 09：30 - 16：00

会 場： T E P I A エキシビジョンホール（1,230 m²）

〒107-0061 東京都港区北青山 2-8-44

主 催： 日本繊維輸出組合

協 賛： 日本繊維輸入組合

出 展 品： アセアン縫製用の日本産及び海外産テキスタイルと関連製品

出 展 者： 日本繊維輸出組合員企業 14 社（新規出展 2 社）

一村産業(株)、興和(株)、シキボウ(株)、スタイレム(株)、

(株)スミテックス・インターナショナル、田村駒(株)、蝶理(株)、

帝人フロンティア(株)、東光商事(株)、東レグループ、豊島(株)、豊田通商(株)、

日鉄物産㈱、ユニチカトレーディング㈱（社名 50 音順）

概要：中国からアセアン地域への縫製地のシフトが進展する中で、アセアン縫製に対応する日本仕様、日本品質の素材ニーズが増加しており、組合員ビジネスの一助とする事を目的とし、組合員を出展者としたアセアン縫製用の日本産・海外産テキスタイル及び関連製品の展示会を、2015 年より毎年 2 月に継続開催してきた。今年度は新規 2 社を加えた組合員企業 14 社からの出展応募を得て、開催に向けた準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020 年 2 月 17 日（月）に中止を決定した。

Ⅲ. EPA/FTA 協議等への対応

1. 日 EU 経済連携協定について

日EU経済連携協定について、組合員の直面する問題点や疑問点を取り纏め、経済産業省や東京税関原産地センターへ確認した。また、イタリア大使館商務部と会合を設け、REXコードの利用により手続きの簡素化が可能かどうか模索した。更に、欧州委員会税制・関税同盟総局の貿易円滑化・原産地規則及び国際協力担当者に対しても同様に、62類に関する協定上の改善要望を行った。

2. 東アジア地域包括的経済連携（RCEP）について

2019年内にRCEPの大筋合意を目指していた中で、インドがRCEPから離脱するとの情報に接し、留めさせる方策等について経済産業省へ情報提供し、早期締結に向け協力した。

3. 日英パートナーシップ協定について

2020年1月末にEUを離脱した英国は、日本とEUの経済連携協定が年内で適用されなくなることから、日英の二国間で新たな協定の妥結を目指しており、日EU経済連携協定をベースに条文等が検討されている中で、品目別規則について経済産業省へ簡素化等について要望を行った。

4. その他

アセアン諸国やスイスとの経済連携協定も発効から10年が経過し、協定等見直しの時期となるため、改善点等について適宜要請した。

IV. 繊維貿易情報センター

2005 年度から実施した繊維貿易政策研究と中国繊維情報センターを統合し、2006 年 9 月から繊維貿易情報センターとして組合の事業活動の一環として設置された。2019 年度は前年に引き続き組合員向けの研修会を開催するとともに、中国情報、ベトナム情報の配信を行った。

1. 繊維貿易情報センターに研究員として次のとおり委嘱した。

米良章生	上席研究員	繊維貿易政策担当
神山義明	上席研究員	インド、南アジア地域担当
武藤和芳	主任研究員	輸出振興事業担当
古宮 滋	主任研究員	アセアン地域担当
大谷 巖	主任研究員	EU 地域及び貿易手続き関係担当
竹内忠男	主任研究員	ファッショントレンド・テキスタイル担当
正田康博	主任研究員	縫製技術・生産管理担当
神谷憲一	主任研究員	貿易手続き、アセアン地域担当
藤田 誠	研究員	ミャンマー担当

2. 情報配信事業

(1) 中国情報

2019 年度中に組合員に 15 回、中国等を中心に繊維取引・貿易に関わる法令・制度や政策等の改変、関税、貿易統計、市場動向等に関わる種々の情報をまとめ、組合員に配信した。

(2) ベトナム情報

2019 年度中に組合員に 6 回、ベトナムを中心に貿易に関わる法令・制度や政策、貿易統計、市場動向等に関わる種々の情報をまとめ、組合員に配信した。

3. 研修会

組合員の新入社員向けに、担当研究員が講師となり 2019 年 7 月及び 2020 年 2 月に、東京、大阪、名古屋で貿易実務研修を行った。

V. 研修会、講演会、セミナー等の開催

〈関東地区〉

(1) 貿易実務の基礎 研修会（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2019年7月4日（木）

開催場所：東京ファッションタウン(TFT)ビル

出席者数：113名

講師：ジェトロ認定貿易アドバイザー 大谷 巖 氏

(2) 繊維の基礎知識 研修会（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2019年7月31日（水）

開催場所：国際ファッションセンター(KFC)

出席者数：129名

講師：一般財団法人 日本繊維製品品質技術センター

「繊維の基礎知識・繊維製品の表示の基礎」 杉谷 和巳 氏

「品質基準と評価・事故調査の基礎知識」 西條 和浩 氏

(3) 貿易実務の基礎 研修会～実践編～（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部、日本アパレル・ファッション産業協会）

開催日：2020年2月4日（火）

開催場所：東京ファッションタウン(TFT)ビル

出席者数：84名

講師：ジェトロ認定貿易アドバイザー 大谷 巖 氏

(4) 第28回貿易実務 研修会（共催：輸出組合）

開催日：2020年2月18日（火）

開催場所：東京ファッションタウン(TFT)ビル

出席者数：34名

講師：一般社団法人 日本通関業連合会

「申告手続きについて」 株式会社共同フレイターズ 橋本 紗代子 氏

「通関時の商品分類について」 株式会社阪急阪神エクスプレス 片岡 照美 氏

「関税評価制度について（輸入のみ）」

誠貿易運輸 株式会社 宮口 亜希子 氏

「関税の減免・戻し税制度について」

神原ロジスティクス株式会社 片岡 由枝 氏

「GSP・EPAの原産地認定基準について」

一般社団法人 日本通関業連合会 常務理事 清水 和男 氏

(5) セミナー/「中国輸出入規制の最新動向と日系企業としての税関コンプライアンス対策」

(共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

新型コロナウイルス感染拡大のため開催延期

開催日：2020年2月13日(木)

開催場所：日本繊維輸入組合 東京本部

講師：北京市金杜法律事務所パートナー弁護士 劉新宇 氏

中国人民大学税関・外貨法研究所所長/ 「中国税関」専門家

(6) 「第6回アセアン縫製用素材展」併催セミナー(関東地区)

開催日：2020年2月20日(木)・21日(金) コロナウイルス感染拡大のため開催中止

開催場所：TEPIA

講師：

1日目 ①「ASEANの縫製工場の確認ポイント」

QTEC 東部事業所 検査認証チーム課長 白水 清一郎 氏

②「サステナビリティの考え方と対応方法」

Marks Plan

齊藤 正弘 氏

2日目 ③「ファッションとテクノロジーを考える」

国際ファッション専門職大学 国際ファッション学部

准教授

篠原 航平 氏

②「チャイナ・プラスワンの現状とこれから2020」

独立行政法人 日本貿易振興機構(JETRO)

海外調査部アジア大洋州課 課長代理 小林 恵介 氏

(7) 経済連携協定・原産地規則セミナー(繊維製品について)

(共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

新型コロナウイルス感染拡大のため開催延期

開催日：2020年3月10日(火)

開催場所：テレコムセンタービル

講師：東京税関 業務部 総括原産地調査官 原産地調査官 ご担当者

(8) 一般財団法人ボーケン品質評価機構 「繊維評価試験研修及び施設見学会」

(共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

新型コロナウイルス感染拡大のため開催延期

開催日：2020年3月17日(火)

集合場所：一般財団法人ボーケン品質評価機構 東京本部

〈関西地区〉

(1) セミナー/「チャイナ・プラスワンの現状とこれから」(共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開催日：2019年6月6日(木)

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：56名

講 師：独立行政法人 日本貿易振興機構（JETRO）
海外調査部アジア大洋州課 課長代理 小林 恵介 氏

(2) 繊維の基礎知識と品質評価 研修会（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開 催 日：2019 年 7 月 4 日（木）、5 日（金）

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：4 日＝69 名、5 日＝55 名

講 師：一般財団法人 カケンテストセンター

- | | | |
|------|----------------------------------|---------|
| 1 日目 | 1. 「繊維・糸・生地及び染色の基礎知識」 | 奥 貴憲 氏 |
| | 2. 「生地品質の評価(JIS 法と欧米法)」 | 中尾真由美 氏 |
| | 3. 「クレーム事例」 | 並木 克彦 氏 |
| 2 日目 | 1. 「縫製品の基礎知識と性能評価」 | 森 秀樹 氏 |
| | 2. 「衣料品の国内法規制（組成表示、取扱い表示、原産国表示）」 | 藤原 哲 氏 |
| | 3. 「付加する機能とその評価」 | 新井 秀隆 氏 |

(3) 貿易実務の基礎 研修会（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開 催 日：2019 年 7 月 12 日（金）

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：103 名

講 師：ジェトロ認定貿易アドバイザー 大谷 巖 氏

(4) 神戸港施設見学会（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開 催 日：2019 年 9 月 19 日（木）

集合場所：神戸市役所 3 号館前

参加者数：45 名

内 容：チャーター船による神戸港施設・KICT コンテナターミナル 見学

(5) 一般財団法人カケンテストセンター 試験室見学会（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開 催 日：2019 年 11 月 15 日（金）

集合場所：一般財団法人カケンテストセンター 大阪事業所

参加者数：20 名

内 容：セミナー：「クレーム事例」 並木 氏

試験見学：染色堅牢度試験（耐光、洗濯、汗、摩擦）、混用率、繊維鑑別、ホルマリン、紫外線遮蔽率、消臭、抗菌、帯電性、吸湿発熱、吸水速乾性、接触冷温感、引張強さ、引裂強さ、破裂強さ、滑脱抵抗力、ピリング

(6) 第28回貿易実務研修会（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2019年11月20日（水）

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：57名

講師：大阪税関 業務部 各担当官

「輸入申告手続き」について	通関総括第1部門	山本	上席審査官
「AEO制度」について	認定事業者管理官	佐中	認定事業者管理官
「関税評価」について	関税評価部門	今井	関税評価官
「品目分類」について	関税鑑査官	宇野	関税鑑査官
「原産地規則」について	原産地部門	村田	原産地調査官
「減免税制度」について	通関総括第3部門	平木	総括審査官

(7) 貿易実務の基礎 研修会～実践編～（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部、日本アパレル・ファッション産業協会）

開催日：2020年2月7日（金）

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：52名

講師：ジェトロ認定貿易アドバイザー 大谷 巖 氏

(8) 貿易実務研修会/関税評価制度セミナー

（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

新型コロナウイルス感染拡大のため開催延期

開催日：2020年3月4日（水）

開催場所：輸出繊維会館

講師：大阪税関 業務部 関税評価部門 今井 関税評価官

(9) 経済連携協定・原産地規則セミナー（繊維製品について）

（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

新型コロナウイルス感染拡大のため開催延期

開催日：2020年3月13日（金）

開催場所：輸出繊維会館

講師：東京税関 業務部 総括原産地調査官 原産地調査官

(10) 一般財団法人ボーケン品質評価機構 「繊維評価試験研修及び施設見学会」

（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

新型コロナウイルス感染拡大のため開催延期

開催日：2020年3月18日（水）

集合場所：一般財団法人ボーケン品質評価機構 大阪本部

〈名古屋地区〉

(1) 貿易実務の基礎 研修会 （共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2019年7月11日（木）

開催場所：ABO（安保）ホール

出席者数：13名

講師：ジェトロ認定貿易アドバイザー 大谷 巖 氏

(2) 貿易実務の基礎 研修会 （共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2020年2月6日（木）

開催場所：名駅モリシタ名古屋駅前中央店

出席者数：7名

講師：ジェトロ認定貿易アドバイザー 大谷 巖 氏

VI. 海外(含む駐日)関係機関等交流・協力等

- タイ国ファッション&テキスタイル製品展示商談会（開会式出席）（7/9 大阪）
- インド訪日団との懇談（7/19 大阪）
- 駐日トルコ大使館との意見交換（7/22 東京）
- イタリア経団連による表敬訪問（7/31 東京）
- 台湾紡織産業総合研究所との懇談（8/1 東京）
- 駐日ペルー大使館による表敬訪問（協力依頼）（8/20 東京）
- 浙江省輸出商品交易会等視察（9/10～9/12 大阪）
- 大阪ライフスタイルショー視察（9/10～9/12）
- パンテキスタイルフェア視察（10/30～10/31 大阪）
- 紡拓会との懇談（10/31 大阪）
- 日中韓繊維産業協力会議（11/21 ソウル/韓国）
- 中国遼寧省輸出商品展示会 開幕式出席（12/3 大阪）
- 紡拓会等との懇談（1/23 大阪）
- 駐日 EU 代表部等との意見交換（2/5 東京）

VII. 上海分会

日本繊維輸出組合・日本繊維輸入組合、テキスタイル倶楽部（第7回から参加）の3団体は、合同事業として、組合員の上海駐在企業相互の情報交換と懇親を促進し、また、必要に応じて中国現地で各社に共通する問題の情報交換やその対応等を検討するために、2006年（平成18年）8月に「上海分会」を設立した。2019年度に於いては、情勢不安により開催を見送った。

「上海分会」会員会社名簿（2019年12月31日現在 25社/登録者数45名）

会社名（現地）	会社名（現地）
日鉄物産（上海）有限公司	帝人商事（上海）有限公司
蝶理（中国）商業有限公司	神栄（上海）貿易有限公司
科立思管理（上海）有限公司（GSI中国社）	東洋紡高機能制品貿易（上海）有限公司
伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司	双日繊維（上海）有限公司
Forward Apparel Company	住衣時装国際貿易（上海）有限公司
興和（上海）貿易有限公司	三發成（上海）国際貿易有限公司
丸紅（上海）有限公司	瀧定大阪（上海）商貿有限公司
丸紅繊維（上海）有限公司	田村駒（上海）紡織品有限公司
菱華商業（上海）有限公司	新東商国際貿易（上海）有限公司
三井繊維物資貿易（中国）有限公司	豊田通商（上海）有限公司
紹興凱越進出口公司杭州事務所	豊島國際（上海）有限公司
尼西則瓦（上海）貿易有限公司	八木通商（上海）有限公司
譜洛革時（上海）貿易有限公司	

＜管理部門分科会＞

上海分会の会員企業からの要望により、組合員の現地各社に共通する人事管理、法務、税務、財務等の管理部門が抱える諸問題について実務担当者による情報と意見の交換、及び交流を目的として、2010年（平成22年）9月に「上海分会」の下に「管理部門分科会」を新たに設置した。

2019年度に於いては、第32回(6月28日)に開催された。

VII. 繊維産業技能実習事業協議会と取引適正化推進への対応

1. 繊維産業技能実習協議会

経済産業省と日本繊維産業連盟は、外国人技能実習に関し、繊維産業における法令違反（最低賃金・割増賃金等の不払い、違法な時間外労働等）が多く指摘されていることから、2018年3月23日、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第54条第1項に基づき、繊維業界団体等を構成員とした「繊維産業技能実習事業協議会」を設置し、2018年3月23日に第1回会合を、2018年度中に第6回まで、2019年度は第7回、第8回を開催した。

経済産業省と日本繊維産業連盟が事務局となり、第1回から第3回までの会合において、協議会設置の主旨、運営の要領、外国人技能実習制度の現状、課題及び問題点等について認識するとともに、対応等について検討し、第4回会合において、「繊維産業における外国人技能実習の適正な実施等のための取組」を決定・公表した。取組の内容は、①技能実習に係る法令遵守等の徹底、②取引適正化の推進、③発注企業の社会的責任（サプライチェーンに対する責任）、④業界団体における態勢等の整備、などが挙げられ、業界団体主導によって、特に、大企業が率先して具体的行動をとることが求められ、合わせて業界団体と縫製業の受発注企業が早急かつ重点的に「取組」への対応が求められた。

第7回（2019年4月25日）

議題1. 取組状況のフォローアップ

- ・フォローアップ調査回答集計結果

議題2. 技能実習適正化に向けた取組

- ・繊維産業における下請適正取引等の推進のためのガイドラインの改定について

議題3. 技能実習制度の運用状況

- ・技能実習制度の運用に関するプロジェクトチームの調査・検討結果概要及び結果報告書

議題4. サプライチェーンの責任に係る取組に関する事例紹介

- ・三起商行株式会社

議題5. その他

第8回（2019年11月1日）

議題1. 取組状況のフォローアップ

- ・各構成員団体の取組状況（技能実習適正化及び取引適正化に関する委員会の開催状況）
- ・日本タオル工業組合連合会及び今治タオル工業組合における適正化の取組について

議題 2. 技能実習事業の最近の状況

- ・平成 30 年の不正行為等の状況について

議題 3. サプライチェーンの責任に係る取組に関する事例紹介

- ・株式会社ファーストリテイリング

2. 輸入・輸出組合の「繊維産業における外国人技能実習の適正な実施等のための取組」への対応について

2018 年 6 月 19 日、第 4 回繊維産業技能実習協議会において取り纏められた「取組」に関し、当組合は輸出組合と共に「技能実習及び取引適正化分科会」を設置し 2018 年 9 月に第 1 回会合を開催した。2019 年度から「技能実習及び取引適正化分科会」から「委員会」へ改称し、第 3 回委員会を 10 月に開催、組合員企業と取引がある（一社）アパレル・ファッション産業協会「CSR 委員会」の工場監査への取組などについて情報共有した。

3. CSR に関するセミナー等の開催

(1) 輸入・輸出両組合事業

2015 年より CSR に関するセミナーをこれまで東京と大阪で計 12 回開催している。セミナーのテーマは、繊維と CSR（企業の社会的責任）、CSR 調達基礎編（勉強会）、アセアンの繊維産業と CSR 調達（TPP に向けて、アセアン諸国の労働問題）、英国現代奴隷法と外国人技能実習制度、サステナビリティの潮流、中国とベトナムの人材市場と対日外国人実習生送出しの実態など。

(2) 組合員企業の支援

組合員企業が海外で実施している「CSR サプライチェーンセミナー」を支援するとともに、現地の組合員企業へのセミナー参加を促した。

2016 年度より、ベトナム（ホーチミン）4 回、ミャンマー（ヤンゴン）1 回、中国（上海、青島）各 1 回開催し、2020 年 3 月にはインドネシア・バンドンにおいて開催予定であったが新型コロナウイルス感染拡大のため開催中止となった。

セミナー対象者は、組合員企業、取引先の繊維工場、物流会社等。専門家による CSR 関係の説明の他、各国の労働省、ILO などから講師を招きセミナーを実施。

4. 取引適正化の推進

日本繊維産業連盟と繊維産業流通構造改革推進協議会（以下、SCM 推進協議会）は、経済産業省が策定した「繊維産業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン（以下、ガイドライン）」に基づき、繊維産業における自主行動計画を 2017 年 3 月に策定し 2019 年 4 月に改訂した。

SCM 推進協議会は、繊維産業のビジネスモデルの変化に伴い、今までの取引適正化に加え、法令遵守、労働環境確保などについて、サプライチェーン全体の企業において社会的責任を

有する旨を記載した「取引ガイドライン第三版」を策定した。

輸入・輸出両組合は、SCM 推進協議会の「取引改革委員会」へ参画するとともに、自主行動計画の実態調査のための第3回フォローアップ調査へ協力した。

5. 日本繊維産業連盟「技能実習適正化推進委員会・取引適正化推進委員会」への参加

2019 年度第 1 回

日時：2019 年 7 月 30 日（火）

場所：霞が関ビル 35 階 東海大学校友会館「富士の間」

議題 1. 会員における委員会の開催状況について（総括）

議題 2. 取り組み状況について紹介

- ・日本紡績協会
- ・日本タオル工業組合連合会
- ・日本アパレル・ファッション産業協会
- ・日本アパレルソーイング工業組合連合会

議題 3. 質疑応答制度の運用状況

2019 年度第 2 回

日時：2019 年 12 月 18 日（水）

場所：霞が関ビル 35 階 東海大学校友会館「朝日・東海の間」

議題 1. 第 8 回繊維産業技能実習協議会報告

議題 2. 主要団体における取り組み状況について

議題 3. 自主行動計画第 3 回フォローアップアンケート結果について

議題 4. その他

- ・在留資格「特定技能」制度について
- ・OECD による中小企業のデュー・デリジェンスの実態調査

IX. 関係当局への対応

1. 経済産業省関連事項について

- (1) 英国の欧州連合離脱に関する影響について調査、情報共有
- (2) 米国通商法 301 条関税賦課（中国への追加関税措置）に関する影響について調査、情報共有
- (3) 関税暫定措置法第 8 条（委託加工減税制度）の適用期限の更なる延長を要望

- (4) 日 EU 経済連携協定の利用における問題点、改善点等について調査、情報共有
- (5) 台風 19 号の物流等への影響について情報共有
- (6) 東アジア地域包括的経済連携（RCEP）インド離脱に関する対応等について調査、情報共有
- (7) 欧州連合によるカンボジアへの特惠関税制度除外措置について情報共有
- (8) 経済連携協定や自由貿易協定を利用・適用する組合員企業との意見交換
- (9) 日 EU 経済連携協定発効に伴う協定内容や自己申告制度等手続きに関する問題点等の明確化及び改善要望、情報共有
- (10) 日英パートナーシップ協定の交渉にあたり品目別規則に関する簡素化等について要望

2. 財務省関連事項について

財務省関税局より衣類・繊維製品の輸入に関するヒアリングが行われた

- (1) 過去の輸出額・輸入数量の動向、及びその背景事情
- (2) 2019 年度・2020 年度の輸入額・輸入数量の見通し
- (3) 国内市場の動向及び今後の見通し
- (4) 海外における生産の動向及び今後の見通し
- (5) 日本の繊維産業

3. 東京都関連事項について

東京オリンピック・パラリンピックにおける東京都の物流対策、特に「2020TDM 推進プロジェクト」について、東京都オリンピック・パラリンピック準備局等との意見交換。

X. 国内関係諸団体

当組合は、国内関係諸団体の会員、協力団体として、その事業遂行に積極的に協力した。当組合が加入している国内関係諸団体は以下のとおりである。

日本繊維産業連盟、日本貿易会、日本貿易振興機構、英国市場協議会、繊維評価技術協議会、日本関税協会、日本黄麻製品輸入協議会、繊維産業流通構造改革推進協議会（繊維ファッション SCM 推進協議会）、東京社会保険協会、日中経済貿易センター、対日貿易投資交流促進協会

XI. CSR について

新興国への事業展開が進む中、自社工場やサプライチェーンにおける労働問題（児童労働、強制労働、低賃金、劣悪な労働環境等）が、経営上のリスクとして大きくクローズアップされている。

労働問題への対応が不適切な場合、企業のブランドイメージの低下や、それに伴う売上の減少、そして労働ストライキや訴訟へと発展し、企業の責任が厳しく問われることになる。

このことから 2015 年度より、日本繊維輸入組合・日本繊維輸出組合・一般社団法人テキスタイル倶楽部共催で、組合員への情報発信、情報交換を目的に、CSR セミナー・勉強会を開催している。

また 2017 年 3 月より、経済産業省製造産業局長主宰の繊維産業技能実習協議会への参加に伴い、2019 年に組合内に「技能実習及び取引適正化推進委員会」を設置し、繊維産業において多く指摘されている外国人技能実習生に関する法令違反問題について、改善に取り組んでいる。（第五-VI・第六-VII）

〈協賛セミナー〉

・第 7 回サプライチェーン CSR セミナー（ベトナム）

開催日：2019 年 9 月 18 日（水）

開催場所：ホテルニッコーサイゴン（ホーチミン市）

主催：帝人フロンティア株式会社・帝人フロンティア（ベトナム）
株式会社エナジェティック グリーン

協賛：日本繊維輸入組合・日本繊維輸出組合

内容：①「CSR の潮流」

株式会社エナジェティック グリーン

和田 征樹 氏

②「環境的課題における課題と対策、先進事例」

Gaia Nature Conservation

Dung Phan 氏

③「ベトナムにおける労働者の権利—近年の動向と傾向」

株式会社エナジェティック グリーン

森 翔人 氏

④「企業活動に関わる児童労働及び子供の権利」

Management for Sustainable Development

Linh Phuong Nguyen 氏

〈その他セミナー〉

(1) 第 2 回サプライチェーン CSR セミナー（中国）

開催日：2019 年 10 月 25 日（金）

開催場所：ホリデイイン 青島シティセンター（青島市）

- 主 催：帝人フロンティア株式会社・帝人商事（上海）有限公司
株式会社エナジェティック グリーン
- 内 容：①「CSR の潮流」 株式会社エナジェティック グリーン
②「帝人フロンティアの CSR 調達の方針、取り組み」 帝人フロンティア株式会社
③「労働・人権に関する最近の動向」 山東省人力資源・社会保障庁
④「環境面に関する最近の動向」 山東省生態環境庁

(2) 第1回サプライチェーンCSRセミナー（インドネシア）

新型コロナウイルス感染拡大のため開催中止

- 開 催 日：2020 年 3 月 20 日（金）
- 開催場所：PT TIFICO FIBER INDONESIA Tbk（バンドン市）
- 主 催：帝人フロンティア株式会社・株式会社エナジェティック グリーン
The Global Alliance for Sustainable Supply Chain
- 協 賛：PT TIFICO FIBER INDONESIA Tbk・PT.TEIJIN FRONTIER INDONESIA
- 内 容：①「CSR の潮流」
②「帝人フロンティアの CSR への取り組み」
③「インドネシアにおける労働・人権面の状況」
④「インドネシアにおける環境面の状況」

第七 業務関係

I. 輸出繊維品の原産地証明書発給状況

当組合は、繊維品輸出に係る原産地証明書の発給業務を行っており、2019 年 1～12 月に発給した証明書の件数は下記の通りであった。

2019 年 1～12 月 原産地証明書発給件数

		件 数	前 年 比
大阪本部	組合員	1,860	89
	非組合員	187	70
東京支部	組合員	140	59
	非組合員	21	68
合 計	組合員	2,000	86
	非組合員	208	69
総 合 計		2,208	84

II. 広報、諸統計、その他

1. ホームページでの広報等による情報提供

現在まで作成してきた各種貿易統計をタイムリーに活用できるサービス体制の強化を目指すとともに、効率的な業務運営並びに経費節減の観点から、2002 年 8 月にホームページを開設した。更に、2005 年 4 月より、当組合の繊維品輸出統計（「TEXTILE EXPORTS OF JAPAN」、
「化合繊維・綿の輸出動向」、「織・編物（絹・化合繊維・綿・毛）輸出動向」、「主要繊維二次製品輸出動向」）の配付を取り止め、ホームページに掲載することにした。

また、各種案内、制度変更の通知、各種報告書、各種統計等を掲載したほか、重要または緊急性のある情報を迅速に掲載する等組合員への情報サービスの強化を図るとともに HP の利用推進を図った。

URL <http://www.jtea.or.jp> （なお、当組合の E メール・アドレスは info@jtea.or.jp）

2. 諸統計の作成

(1) 通関情報処理システム（CCIS）

①下記の CCIS データ項目の内容で、組合員の貿易データの電算処理を行った。

輸入：Ⅰ・Ⅱタイプ共通；荷主 REF. No.、荷主セクションコード、申告税関コード、申告番号、輸入者コード、貨物個数、許可年月日、インボイス価格、通関金額、品目コード（HS コード）、数量 1（第 1 数量、単位）、数量 2（第 2 数量、単位）、原産地国名等
Ⅱタイプ；大額、小額表示、インボイス条件、インボイス通貨、評価申告区分、内国消費税、納税支払区分、延納許可区分、担保額、関税率区分、関税減免税適用条項等
輸出：荷主 REF. No.、荷主セクションコード、申告税関コード、申告番号、輸出者コード、仕向け地、許可年月日、インボイス価格、FOB 価格、品目コード（HS コード）、数量 1（第 1 数量、単位）、数量 2（第 2 数量、単位）、原産地国名、無為替等

- ② これらのデータを基に作成した、各組合員の自社に関する輸出入の諸統計情報及び CCIS の原データを、組合のホームページからダウンロードして閲覧することができるサービスを 2019 年度も継続して実施した。

(2) 輸出貿易統計

日本の繊維品輸出貿易について、財務省ホームページ等から日本の繊維品輸出通関実績を入手し、「TEXTILE EXPORTS OF JAPAN」、主要品目統計などの月表を毎月作成して組合ホームページに掲載した。

3. 登記・届出関係

- ① 2019. 6. 7 2018 年度（平成 30 年度）事業報告書等の承認届（経済産業大臣）
- ② 2019. 6. 7 役員に関する変更届（経済産業大臣）
- ③ 2019. 6. 20 定款変更認可
- ④ 2019. 7. 26 代表理事変更登記